

第1章 調査概要

1. はじめに

平成23年3月11日（金）14:46に発生した東北地方三陸沖地震は、わが国の観測史上最大の規模の地震であり、津波による被害は未曾有のものとなった。環境・建設系としては、専門的な学術研究集団として、今回の地震および被災の実態を調査し、今後の研究の課題とするとともに、この被災から得られる教訓を広く公表することが使命であると考えて、調査団を結成することにし、3月12日（土）新原学長の許可を得た。

各専門分野を考慮して、以下の体制で調査を開始することとした。ただ、福島第一原子力発電所に関する情報が不明であったこと、被災の全体像が把握できない状況で、現地の調査を行う交通手段も確定しないことから、それらの情報がある程度得て、目安のついた頃に調査活動を開始することとした。

調査団長：丸山久一

副団長：中出文平

大塚 悟

第1班（地震動） 班長：大塚 悟

第2班（津波等） 班長：細山田得三

第3班（地盤災害） 班長：杉本光隆

第4班（構造物） 班長：長井正嗣

第5班（都市機能） 班長：中出文平

第6班（上下水道他） 班長：小松俊哉

第7班（情報関係） 班長：力丸 厚

実際には、最初に調査活動を開始したのは、第4班からで、3月24日に現地に向けて出発した。その後、各班はそれぞれ独自に活動開始に必要な情報を収集し、9月頃までには、全ての班はそれぞれの調査活動を開始した。

2. 調査経費について

調査活動の経費としては、平成23年度の予算の中で、系長裁量経費から500万円程度を支出することとした。

調査においては、公共交通機関が不通になっているため、自家用車やレンタカーを使用せざるを得ないことから、特に安全を期すとともに、適切な保険等にも加入するための経費も必要経費とした。

調査の補助者として学生の同行も必要経費の範囲とした。さらに、調査においては、東

北地方にある工業高等専門学校との共同調査も考え、「学長裁量経費による高専との共同研究」に準じた共同調査費の支出とした。

3. 調査結果の報告等

各班の調査は、場合によってはそれぞれ所属している学協会等との連携でなされたものもあり、成果の公表については、多方面でなされている。本学として関係したものでも、8月11日（木）に国交省北陸地方整備局との合同開催の東日本大震災シンポジウムや公開講座として8月20日（土）および27日（土）に開催されたものもある。それらは、各班の報告として本報告書に含まれている。

本報告書は、本学環境・建設系のほぼ全員における多方面の調査報告書である。数回にわたる調査を行った班もあり、それらの成果がここにとりまとめられている。各員の精力的な努力に深く感謝する次第である。

最後に、東日本大震災で命を亡くされたり、大きな損害を受けた方々がおおり、原子力発電所の事故でいまだに郷里に戻れない方々もいる。亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、本報告書が、今後の大災害において減災に少しでも寄与することを希望する。

平成24年3月末日

環境・建設系長 丸山久一